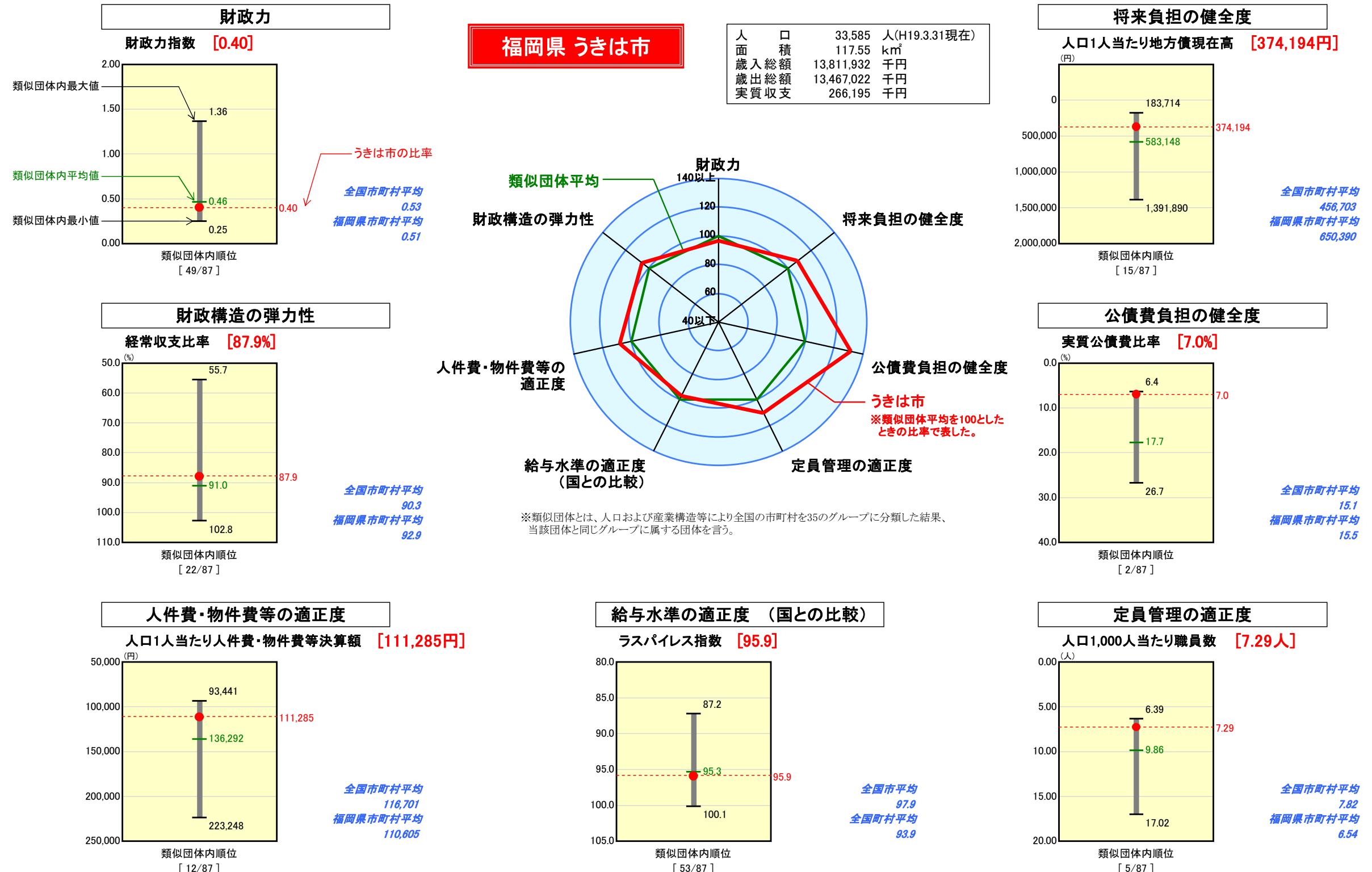


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指數：平成17年3月20日合併により、うきは市となり、合併による財政基盤の強化に努めているところである。指標としては、0.39から0.1ポイント上昇し、40とわずかに伸びたものの、依然として類似団体平均を下回っている。今後とも、集中改革プランに沿って、歳出削減・定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを進めるとともに、企業誘致を図り、自主財源の確保をおこない、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率：合併による経常経費削減の効果等により、87.9%と類似団体平均をやや下回っているが、総体的には、扶助費・公債費・繰出金等の増加により上昇傾向にある。(前年度比較5.8ポイント上昇)特に公債費は、今後、合併特例事業債の償還が始まり償還額の大幅な増加が見込まれる。今後とも、集中改革プランの確実な推進、事務事業の見直しをおこない、優先度を厳しく点検し、廃止・縮小を含めた事業の再構築を進め、経常収支比率が上昇することのないように努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回り、合併等による経費削減の効果があらわれており、集中改革プランの推進により、今後とも経費節減に努める。

○ラスパイレス指数：95.9%と類似団体平均より下回っている。今後、現在ある各種手当の総点検をおこなう等、一層の給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高：起債事業の適切な実施に配意し、現在のところ類似団体では低位の水準となっているが、今後は、合併特例事業の実施に伴い地方債残高が大きく増加することが見込まれる。事業の必要性・内容等を十分に検討し、安易な起債発行をおこなうことなく、引き続き水準を抑える。

○実質公債費比率：起債事業の適切な実施に配意し、7.0%と類似団体では低位の水準となっている。今後は、合併特例債の活用に伴う起債償還及び一部事務組合(塵芥処理費)の起債償還の増加により、比率の上昇が見込まれる。事業の必要性・内容等を十分に検討し、安易な起債発行をおこなうことなく、引き続き水準を抑える。

○人口1,000人当たり職員数：定年退職者等の不補充による削減をおこない、引き続き定員管理の適正化に努め、集中改革プランに定める「平成22年度までに職員数7.2%の削減」の達成を目指す。